



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 新光電気工業株式会社
 コード番号 6967 URL <https://www.shinko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉嶋 進
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 清野 貴博 TEL 026-283-1000
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	271,949	44.6	71,394	206.0	75,820	186.0	52,628	192.1
2021年3月期	188,059	26.8	23,328	622.7	26,507	450.7	18,018	569.7

(注) 包括利益 2022年3月期 53,698百万円 (181.0%) 2021年3月期 19,112百万円 (941.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	389.58	—	29.6	27.1	26.3
2021年3月期	133.38	—	12.4	11.9	12.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	319,461	201,997	63.2	1,495.28
2021年3月期	240,977	153,393	63.7	1,135.49

(参考) 自己資本 2022年3月期 201,997百万円 2021年3月期 153,393百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	67,173	△42,162	177	68,758
2021年3月期	33,801	△32,148	538	42,508

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	12.50	—	17.50	30.00	4,052	22.5	2.8
2022年3月期	—	17.50	—	27.50	45.00	6,079	11.6	3.4
2023年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		11.4	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円 特別配当 2円50銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	152,000	20.7	40,000	33.0	40,000	26.7	28,000	29.0	207.27
通 期	317,000	16.6	85,000	19.1	85,000	12.1	59,000	12.1	436.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表および主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	135,171,942株	2021年3月期	135,171,942株
2022年3月期	81,948株	2021年3月期	81,928株
2022年3月期	135,089,997株	2021年3月期	135,090,082株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	263,172	45.9	68,867	209.7	74,435	185.0	51,764	189.1
2021年3月期	180,412	26.3	22,235	515.9	26,115	370.7	17,905	408.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	383.19	—
2021年3月期	132.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	315,487		199,243		63.2		1,474.89	
2021年3月期	238,587		152,742		64.0		1,130.67	

(参考) 自己資本 2022年3月期 199,243百万円 2021年3月期 152,742百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 中長期的な経営戦略	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表および主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
参考資料	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期の経済環境は、日本におきましては、新型コロナウイルスの感染状況により、経済活動の制限と緩和が繰り返される中、生産・輸出は堅調に推移し、緩やかな景気の持ち直しが続いたものの、年明け以降、新型の変異株感染急拡大の影響などにより回復は鈍化しました。海外におきましては、米国・欧州を中心に経済活動の正常化が進み回復基調を示しましたが、中国ではゼロコロナ政策による厳しい活動制限などを背景に景気の回復が鈍化し、また、エネルギー・原材料価格高騰の影響に加え、ロシアによるウクライナ侵攻を契機に、先行き不透明感が一層強まる状況となりました。

半導体業界につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を契機とする、社会・経済におけるデジタル化の急速な進展等を背景に、パソコンやサーバーをはじめ幅広い分野において需要が大きく拡大し、また、自動車市場向け等において半導体の需給逼迫状況が続くなど、旺盛な需要環境が継続しました。

このような環境下において、当社グループにおきましては、引き続き新型コロナウイルスの感染防止対策を実施し、ICT（情報通信技術）社会に欠かすことのできない半導体サプライチェーンの一翼を担う企業として、事業活動の継続に努めてまいりました。また、デジタル化の加速等により半導体需要が大きく拡大する中であって、当社各製品についてかねてより取り組んでまいりました成長市場向け設備投資による生産能力増強等が寄与し、当期において大きく業績を伸ばさせることができました。主力のフリップチップタイプパッケージについては、高丘工場（長野県中野市）などにおいて2018年度より着手した大型設備投資等による生産体制強化が、高性能半導体の需要増加に対応するとともに、半導体製造装置、先端メモリー向け等についても旺盛な需要のもと生産増加に注力するなど、引き続き成長分野向けに重点的に経営資源を投下しました。さらに、競争が激化する市場環境にあって、収益力・競争力の一層の強化をはかるべく、生産性・品質向上等の取り組みを強化しました。

それらの結果、フリップチップタイプパッケージは、パソコン、サーバー向けの需要拡大ならびに生産体制強化により売上が大幅に増加し、また、リードフレームは、自動車向けをはじめとして大幅な増収となりました。半導体製造装置向けセラミック静電チャックは、好調な半導体市場を背景に受注が大きく増加し、ハイエンドスマートフォン向けのIC組立が大幅な増収となりました。これらにより、当連結会計年度の売上高は2,719億49百万円（対前期比44.6%増）と大きく増加しました。

収益面につきましては、旺盛な需要を背景とする各製品の売上増加に伴う収益性の向上や、為替相場において円安基調が継続したことなどにより、経常利益は758億20百万円（対前期比186.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は526億28百万円（同192.1%増）となり、前期比で大幅な増収増益と、売上高、各利益とも過去最高となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細は17ページ「4. 連結財務諸表および主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

プラスチックパッケージ

当セグメントの売上高は1,694億30百万円(対前期比49.5%増)となりました。フリップチップタイプパッケージは、パソコンおよびサーバー向けに需要が拡大する中において生産能力増強が寄与したことなどにより、売上が大幅に増加しました。IC組立は、ハイエンドスマートフォン向けに受注が大きく増加し、また、プラスチックBGA基板は先端メモリーや自動車向けの受注が拡大し、増収となりました。

経常利益は508億54百万円(対前期比199.1%増)となりました。フリップチップタイプパッケージの売上が、高付加価値製品をはじめとして大きく増加し、また、為替相場において円安基調が継続したことなどに伴い、収益性が向上しました。

メタルパッケージ

当セグメントの売上高は928億70百万円(対前期比39.9%増)となりました。リードフレームは、自動車市場向けが好調に推移したことに加え、幅広い用途において需要が増加したことを背景に大幅な増収となりました。セラミック静電チャックは、引き続き半導体製造装置市場における旺盛な需要に支えられ売上が大きく増加しました。ガラス端子は、光学機器向けの受注が増加し、CPU向けヒートスプレッダーは、増収となりました。

経常利益は235億23百万円(対前期比158.1%増)となりました。リードフレーム、セラミック静電チャックの増収効果および為替相場において円安基調が継続したことなどによります。

なお、上記のセグメント別の売上高は外部顧客への売上高であり、経常利益はセグメント間取引調整前のものです。

② 今後の見通し

今後の経済環境は、欧米各国を中心にコロナ禍における行動制限の緩和がさらに進展し、経済活動の再開が加速することが見込まれる一方で、急激な需要増加に伴うサプライチェーンの混乱やインフレ圧力の上昇に加え、ロシア・ウクライナ紛争等による世界経済への影響が懸念され、予断を許さない状況が継続することが想定されます。日本におきましても、経済活動の正常化が進み、景気は回復基調で推移することが見込まれるものの、エネルギー、原材料価格の高騰等が企業収益を圧迫することなども想定され、世界経済の先行き懸念もあいまって、不透明な状況が続くものと思われま

す。半導体業界におきましては、AI、IoTのさらなる活用や5Gの普及等による社会・経済のデジタル化の進展を背景に、今後、半導体は幅広い分野において用途を広げ、市場は中長期的に拡大することが見込まれる一方で、一層の高機能化・高速化のニーズがさらに高まることが想定されます。加えて、世界的に脱炭素社会の実現に向けた取り組みが加速するなか、デジタル化と省エネルギー・低消費電力を両立するテクノロジーの進化を支えるキーデバイスとして半導体の重要性が高まるなど、高度化・多様化する市場のニーズや需要増加に対し、迅速かつ柔軟に対応し得る開発・生産体制を構築することを要するなど、世界規模での競争が一段と激化することが見込まれます。

このような環境下にあつて、当社グループは、引き続き高い成長が見込まれる市場向けに重点的に経営資源を投下し、今後の発展を目指してまいります。半導体の高機能化・高速化と省電力化に対応し、旺盛な需要が続くフリップチップタイプパッケージについては、高丘工場（長野県中野市）等において展開してまいりました大型設備投資による新ラインなどにより増産をはかってまいります。さらに、昨年決定いたしました長野県千曲市における新工場開設ならびに更北工場（長野市）・若穂工場（同）における設備増強からなる過去最大規模の設備投資を着実に実行し、一層の生産体制強化に取り組んでまいります。また、今後、中長期的な需要伸長が見込まれる半導体製造装置向けのセラミック静電チャックについては、既存工場での増産に加え、昨年着工し、2023年度稼働予定の高丘工場新棟の整備により、量産体制拡充をはかってまいります。このほか、半導体メモリーの高速化・大容量化に対応するプラスチックBGA基板の生産能力増強に努めるなど、今後の市場動向を的確に捉え、半導体の高性能化に寄与する当社製品のさらなる売上拡大を目指してまいります。

加えて、これまで培ってまいりました多様な半導体実装技術をもとに、高い競争力を持つ製品の開発・商品化に取り組むとともに、優れた製品を安定的に供給することができる生産体制の確立に努めてまいります。

当社グループは、引き続き成長が見込まれる半導体市場にあつて、常にお客様のニーズを起点とし、機能・性能、コスト、品質すべてにおいてお客様にとって価値の高い製品・サービスを提供することにより、「限りなき発展」を果たしてまいり所存であります。

以上の状況をふまえ、次期の業績予想といたしましては、連結売上高 3,170 億円、連結経常利益 850 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 590 億円を見込んでおります。なお、業績予想の前提となる為替レートは、1 米ドル=118 円を想定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態につきましては、前連結会計年度末に比べ総資産が 784 億 83 百万円増加し 3,194 億 61 百万円となりました。負債は 298 億 79 百万円増加し 1,174 億 63 百万円となりました。純資産は 486 億 3 百万円増加し 2,019 億 97 百万円となりました。この結果、自己資本比率は 63.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は 671 億 73 百万円（前年度比 333 億 71 百万円増）となりました。また、投資活動の結果使用した資金は 421 億 62 百万円（同 100 億 13 百万円増）となりました。財務活動の結果得られた資金は 1 億 77 百万円（同 3 億 60 百万円減）となりました。

これらの活動の結果に為替換算差額を加味した当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 262 億 49 百万円増加し 687 億 58 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要施策の一つと考えており、半導体業界の急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実も考慮し、財政状態、利益水準および配当性向などを総合的に勘案した利益配当を行うことを基本方針としております。

当期における配当につきましては、上記の方針をふまえ総合的に判断した結果、期末配当は、株主の皆様のご支援にお応えするため、前期に比べ10円増配の1株当たり27円50銭とし、中間配当の17円50銭とあわせて年間45円とさせていただく予定であります。

また、次期における配当につきましては、当期に比べ5円増配の1株当たり年間50円（中間配当25円、期末配当25円）とさせていただく予定であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、中長期的な成長が見込まれるエレクトロニクス産業にあつて、半導体の進化を支え、半導体の優れた機能を人々の生活へと繋ぐテクノロジーをもとに、世界中の人々の暮らしを彩るものづくりに取り組むとともに、お客様のニーズを起点とする優れた製品を開発・製造・販売することによって、「限りなき発展」を目指しています。

また、このような「技術力」、「発展性」とともに、「国際性」、「温かさ」を企業理念として掲げ、世界各国のお客様と取引を行い、各地に拠点を展開するグローバル企業として国際社会での共存共栄を念頭に置き、多様な人材の能力を結集し、社員一人ひとりの成長を実現できる環境づくりに努め、「人と地球環境への温かさ」を考えた経営姿勢で事業を推進することにより、社会の健全な発展に寄与し、輝かしい未来の創造に貢献することを目指しています。

(2) 中長期的な経営戦略

第5世代移動通信システム(5G)の普及等を背景とするビッグデータ、AIなどの活用の広がりが、経済や社会の仕組みに変化をもたらし、これまでとは次元の異なるイノベーションを生み出す可能性を秘めており、半導体は、その可能性を実現するキーテクノロジーとして革新を続けていくことが期待されています。また、自動運転、EV(電気自動車)等の技術開発が加速する自動車、急速な拡大が想定されるIoT関連市場や人々の健康を支える医療分野など、半導体は、今後も市場を拡大することが見込まれています。加えて、脱炭素社会の実現に向けた取り組みが加速するなかで、省エネルギー化・省電力化をもたらすテクノロジーの進化を支えるキーデバイスとして、半導体のニーズはさらに高度化・多様化することが想定されます。

一方で、高機能化・高速化等の技術革新および絶えず変化する市場ニーズに対し、迅速かつ柔軟に対応し得る開発・生産体制を構築することを要するなど、世界規模での競争が、さらに一段と激化することが予想されます。

このような産業にあつて、当社グループは、インターコネクトテクノロジーをベースに、高い競争力を持つ製品の開発とものづくりの革新に努め、お客様にとって、機能・性能、コスト、品質すべてにおいて価値の高い製品・サービスをご提供することにより、お客様の成功を支え、自らの発展・成長を目指してまいります。また、キャッシュ・フローを重視し、常に利益を創出できる強固な経営基盤の確立に努め、かつコーポレート・ガバナンスの充実をはかるとともに、以下の項目に重点をおいた経営戦略を展開してまいります。

① 成長分野への重点的展開

今後、市場拡大の一方で、高性能化・高機能化のニーズを背景にテクノロジーの高度化が見込まれる半導体産業にあつて、お客様のニーズを的確にとらえ、それを実現する開発力・製造力の充実・革新に努めるとともに、創業以来培ってきたコアテクノロジーをもとに、高い成長が見込まれる分野に重点的に経営資源を投下し、強い競争力を有する製品の開発・量産化を推進することにより、さらなる成長を目指してまいります。

② 強固な生産体制の構築

市場環境の変化が激しく、熾烈な競争が繰り返される半導体産業にあって、市場の変化に速やかに対応する強固な生産体制を構築することが企業存続・発展の条件ととらえ、全社において、製造プロセスの革新と最適化を強力に推進いたします。また、開発・設計から生産に至るすべての段階において品質を造り込み、優れた製品を安定的に供給することができる体制を確立することにより、収益基盤の一層の強化をはかってまいります。

③ SHINKO Wayの推進

社会における新光電気グループの存在意義、大切にすべき価値観、および社員が実践すべき行動指針、守るべき行動規範を示した「SHINKO Way」の実践を通じ、株主の皆様のご期待に応え、お客様、お取引先、地域社会の皆様や社員をはじめとするステークホルダーの方々との調和をはかるとともに、多様なサステナビリティ課題に対する活動の推進を通じて、持続可能な社会の実現に貢献することを目指します。なかでも、地球環境における喫緊の課題である気候変動への対応を最重要な課題と位置づけ、グループ全体における取り組みを強化してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,940	69,475
受取手形及び売掛金	51,767	—
受取手形	—	244
売掛金	—	76,389
有価証券	116	—
商品及び製品	2,214	6,565
仕掛品	13,372	18,791
原材料及び貯蔵品	6,179	9,531
その他	7,949	11,836
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	124,534	192,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,441	37,164
機械装置及び運搬具（純額）	32,278	55,668
工具、器具及び備品（純額）	1,896	3,010
土地	6,960	7,202
建設仮勘定	34,973	16,953
有形固定資産合計	110,551	119,999
無形固定資産	1,130	861
投資その他の資産		
投資有価証券	45	47
退職給付に係る資産	1,266	1,644
繰延税金資産	3,108	3,755
その他	356	332
貸倒引当金	△16	△7
投資その他の資産合計	4,761	5,771
固定資産合計	116,443	126,632
資産合計	240,977	319,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,544	36,961
短期借入金	25,000	30,000
未払金	10,655	8,569
未払法人税等	7,575	19,662
未払費用	8,999	10,816
その他	2,697	8,817
流動負債合計	84,471	114,826
固定負債		
退職給付に係る負債	2,572	2,087
その他	540	548
固定負債合計	3,112	2,636
負債合計	87,584	117,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金	24,129	24,129
利益剰余金	108,953	156,486
自己株式	△92	△92
株主資本合計	157,213	204,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△245	△414
為替換算調整勘定	△1,970	△1,316
退職給付に係る調整累計額	△1,604	△1,019
その他の包括利益累計額合計	△3,820	△2,749
純資産合計	153,393	201,997
負債純資産合計	240,977	319,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	188,059	271,949
売上原価	152,059	185,891
売上総利益	36,000	86,057
販売費及び一般管理費	12,671	14,663
営業利益	23,328	71,394
営業外収益		
受取利息	90	55
為替差益	2,569	3,744
雑収入	591	696
営業外収益合計	3,251	4,496
営業外費用		
支払利息	54	62
雑支出	18	9
営業外費用合計	72	71
経常利益	26,507	75,820
特別損失		
固定資産除却損	875	1,076
特別損失合計	875	1,076
税金等調整前当期純利益	25,631	74,743
法人税、住民税及び事業税	7,570	22,739
法人税等調整額	42	△624
法人税等合計	7,612	22,115
当期純利益	18,018	52,628
親会社株主に帰属する当期純利益	18,018	52,628

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	18,018	52,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△266	△169
為替換算調整勘定	338	654
退職給付に係る調整額	1,021	585
その他の包括利益合計	1,094	1,070
包括利益	19,112	53,698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,112	53,698
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,223	24,129	94,312	△92	142,572
当期変動額					
剰余金の配当			△3,377		△3,377
親会社株主に帰属する当期純利益			18,018		18,018
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	14,641	△0	14,640
当期末残高	24,223	24,129	108,953	△92	157,213

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△0	21	△2,308	△2,626	△4,914	137,658
当期変動額						
剰余金の配当						△3,377
親会社株主に帰属する当期純利益						18,018
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△266	338	1,021	1,094	1,094
当期変動額合計	0	△266	338	1,021	1,094	15,734
当期末残高	0	△245	△1,970	△1,604	△3,820	153,393

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,223	24,129	108,953	△92	157,213
会計方針の変更による累積的影響額			△366		△366
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,223	24,129	108,586	△92	156,846
当期変動額					
剰余金の配当			△4,728		△4,728
親会社株主に帰属する当期純利益			52,628		52,628
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	47,900	△0	47,900
当期末残高	24,223	24,129	156,486	△92	204,746

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	△245	△1,970	△1,604	△3,820	153,393
会計方針の変更による累積的影響額						△366
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	△245	△1,970	△1,604	△3,820	153,026
当期変動額						
剰余金の配当						△4,728
親会社株主に帰属する当期純利益						52,628
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△169	654	585	1,070	1,070
当期変動額合計	0	△169	654	585	1,070	48,970
当期末残高	0	△414	△1,316	△1,019	△2,749	201,997

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,631	74,743
減価償却費	17,634	30,278
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△555	△460
受取利息及び受取配当金	△92	△60
支払利息	54	62
為替差損益 (△は益)	△115	△458
有形固定資産除却損	845	892
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,839	△26,972
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,166	△11,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,908	6,612
未払費用の増減額 (△は減少)	1,406	1,779
その他	△1,640	2,871
小計	34,071	78,273
利息及び配当金の受取額	95	58
利息の支払額	△53	△61
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△311	△11,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,801	67,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△835	△1,255
定期預金の払戻による収入	982	1,119
有形固定資産の取得による支出	△31,519	△41,298
無形固定資産の取得による支出	△263	△175
投資及び長期貸付金の増減額 (△は増加)	△71	△78
その他	△440	△474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,148	△42,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,000	5,000
配当金の支払額	△3,377	△4,728
その他	△84	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	538	177
現金及び現金同等物に係る換算差額	271	1,061
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,462	26,249
現金及び現金同等物の期首残高	40,046	42,508
現金及び現金同等物の期末残高	42,508	68,758

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

※主要会社名：

SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.、KOREA SHINKO MICROELECTRONICS CO., LTD.、
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.

(2) 非連結子会社の名称

非連結子会社 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12月末 2社

3月末 8社

12月末日決算会社は、12月末日決算により連結しております。

連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結決算上調整を行うこととして
おります。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理
し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

総平均法および先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下
げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社については、1998年4月
1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年4月1日以降に取得した
建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可
能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数
とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、半導体パッケージの開発・製造・販売を主な事業内容としております。このような製品の販売については、顧客ごとの契約条件に基づいて当該製品に対する支配を顧客に移転することにより履行義務が充足される時に収益を認識しております。また、製品の販売について、得意先から部品を仕入、加工を行った上で加工費等を仕入価格に上乗せして加工品を当該得意先に対して販売する取引については、売上高と売上原価を純額表示しております。なお、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理方法……税抜方式

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主に製品の出荷時点で収益認識しておりました製品販売について、顧客ごとの契約条件に基づいて当該製品に対する支配を顧客に移転することにより履行義務が充足される時に収益を認識する方法に変更しております。また、当社は得意先から部品を仕入、加工を行った上で加工費等を仕入価格に上乗せして加工品を当該得意先に対して販売する取引を行っております。従来は、連結損益計算書上、売上高と売上原価を総額表示しておりましたが、売上高と売上原価を純額表示するとともに、当該支給品を棚卸資産として認識せず、有償支給取引に係る資産を認識しております。さらに、買い戻し義務を負っている有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について仕掛品として認識するとともに、有償支給取引に係る負債を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」および「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、売掛金は4,584百万円減少し、商品及び製品は2,846百万円増加し、仕掛品は131百万円減少し、原材料及び貯蔵品は140百万円減少し、流動資産その他は420百万円増加し、流動負債その他は95百万円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は4,702百万円減少し、売上原価は3,971百万円減少し、営業利益は730百万円減少、為替差益は237百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ967百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本変動計算書の利益剰余金の期首残高は366百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体パッケージの開発・製造・販売を主な事業内容としており、製品の種類や特性によって分類された事業区分に基づき、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業区分を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「プラスチックパッケージ」および「メタルパッケージ」の2つを報告セグメントとしております。

「プラスチックパッケージ」は、プラスチック・ラミネート・パッケージ等の製造・販売およびICの組立・販売を行っております。「メタルパッケージ」は、半導体用リードフレーム、半導体用ガラス端子およびセラミック静電チャック等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	113,333	66,402	179,735	8,324	188,059	—	188,059
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	463	463	3,374	3,838	△3,838	—
計	113,333	66,866	180,199	11,698	191,898	△3,838	188,059
セグメント利益	17,002	9,115	26,118	970	27,088	△581	26,507
その他の項目							
減価償却費	12,213	4,839	17,052	581	17,634	—	17,634
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	18,357	3,240	21,597	307	21,904	8,491	30,396

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益の調整額△581百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額8,491百万円は、主に全社共通部門における投資額であります。

5. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
一時点で移転される財	169,430	92,870	262,301	9,648	271,949	—	271,949
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—	—	—
I Cリードフレーム	—	44,574	44,574	5,320	49,895	—	49,895
I Cパッケージ	169,430	11,219	180,650	133	180,783	—	180,783
気密部品	—	37,076	37,076	4,118	41,195	—	41,195
その他	—	—	—	75	75	—	75
顧客との契約から生じ る収益	169,430	92,870	262,301	9,648	271,949	—	271,949
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	169,430	92,870	262,301	9,648	271,949	—	271,949
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	661	661	4,754	5,416	△5,416	—
計	169,430	93,532	262,963	14,402	277,365	△5,416	271,949
セグメント利益	50,854	23,523	74,377	2,449	76,826	△1,006	75,820
その他の項目							
減価償却費	24,312	5,383	29,695	582	30,278	—	30,278
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	43,925	4,743	48,668	216	48,884	8,828	57,713

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益の調整額△1,006百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額8,828百万円は、主に全社共通部門における投資額であります。

5. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,135.49円	1,495.28円
1株当たり当期純利益金額	133.38円	389.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	18,018	52,628
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	18,018	52,628
期中平均株式数(千株)	135,090	135,089

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、7.70円および4.98円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

参考資料



2022年4月28日
新光電気工業株式会社

2022年3月期 連結および単独決算概要

[連結]

1. 業績等の概況

(単位：百万円)

	2021年3月期		増減率 (%)	2022年3月期		増減率 (%)
	(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)		(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	
売上高	188,059	271,949	44.6	317,000	16.6	
営業利益	23,328	71,394	206.0	85,000	19.1	
経常利益	26,507	75,820	186.0	85,000	12.1	
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,018	52,628	192.1	59,000	12.1	
1株当たり当期純利益	133円38銭	389円58銭		436円75銭		
総資産	240,977	319,461				
純資産	153,393	201,997				
自己資本比率	63.7%	63.2%				
設備投資額*	30,133	57,538		65,800		
減価償却費*	17,364	30,018		42,400		
研究開発費	2,981	3,478		3,500		
為替レート(1米ドル)	105円	111円		118円		

* 無形固定資産を除く

2. セグメント情報

(単位：百万円)

セグメント		2021年3月期		2022年3月期		増減率 (%)
		(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	構成比(%)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	構成比(%)	
売上高*1	プラスチックパッケージ	113,333	(60.3)	169,430	(62.3)	49.5
	メタルパッケージ	66,402	(35.3)	92,870	(34.2)	39.9
	その他	8,324	(4.4)	9,648	(3.5)	15.9
	合計	188,059	(100.0)	271,949	(100.0)	44.6
経常利益*2	プラスチックパッケージ	17,002	(15.0)	50,854	(30.0)	199.1
	メタルパッケージ	9,115	(13.7)	23,523	(25.3)	158.1
	その他/調整額	389		1,442		
	合計	26,507	(14.1)	75,820	(27.9)	186.0

*1 外部顧客への売上高

*2 セグメント間取引調整前の経常利益

3. 部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)		2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)		増減率 (%)
		構成比(%)		構成比(%)	
I C リードフレーム	33,418	(17.8)	49,895	(18.3)	49.3
I C パッケージ	123,135	(65.5)	180,783	(66.5)	46.8
気 密 部 品	31,392	(16.7)	41,195	(15.2)	31.2
そ の 他	112	(0.0)	75	(0.0)	△32.3
合 計	188,059	(100.0)	271,949	(100.0)	44.6

[単 独]

1. 業績等の概況

(単位：百万円)

	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	増減率 (%)
売 上 高	180,412	263,172	45.9
営 業 利 益	22,235	68,867	209.7
経 常 利 益	26,115	74,435	185.0
当 期 純 利 益	17,905	51,764	189.1
1株当たり当期純利益	132円55銭	383円19銭	
総 資 産	238,587	315,487	
純 資 産	152,742	199,243	
自 己 資 本 比 率	64.0%	63.2%	
1株当たり配当金	30円	45円	